

事業名：交通対策管理経費

企画課 企画係

政策	01 自然・環境			戦略					
取組の 基本方針	01 人と自然の共生			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	平成22年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	基線道路一般車両通行者
手段（事務事業の内容、やり方）	野幌森林公園内基線道路の一般車両交通量が減少し、自然環境の保全が図られる。
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	基線道路の入り口等に、一般車両の通行を抑制する看板を設置。

指標・事業費の推移						
	区分	単位	24年度実績	25年度実績	26年度予算	27年度予算
対象指標 1	江別市民	人	121,385	120,802	120,802	120,335
対象指標 2						
活動指標 1	通行抑制看板設置数	枚	4	4	4	4
活動指標 2	交通量調査		2	2	1	1
成果指標 1	交通量（自動車）	台	199	140	70	70
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	36	38	30	20
正職員人件費 (B)		千円	1,202	1,172	1,174	1,173
総事業費 (A+B)		千円	1,238	1,210	1,204	1,193

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
27年度	交通量調査（年1回）	交通量調査経費 20千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
27年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し				
新規			○	
休止				
廃止 その他				
	改革方向性（成果）	向上	維持	低下

事業名：都市景観創出事業

都市計画課 計画係

政策	05 都市基盤			戦略					
取組の基本方針	01 市街地整備の推進			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	昭和62年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	事業補助

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
市民									
手段（事務事業の内容、やり方）									
<ul style="list-style-type: none"> 企画展の開催と景観パンフレットの発行により、景観に関する啓発・情報発信を行う。 3年毎に都市景観賞を開催し、市民や企業などによる優れた景観創出・活動に対する表彰を行う。 美原大橋のライトアップを行い、江別市の特色ある都市景観の創出を図る。（節電に伴い、24年度7月より休止） ランドマーク施設であるバス待合所の修繕に対し補助を行う。 									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
都市景観に対する意識の高揚と、江別らしい景観づくりへの理解と関心を高める。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	24年度実績	25年度実績	26年度予算	27年度予算
対象指標 1	市民	人	121,385	120,802	120,802	120,335
対象指標 2						
活動指標 1	企画展の開催日数	日	21	21	18	21
活動指標 2	美原大橋ライトアップ日数	日	31	0	0	0
成果指標 1	企画展参加者数	人	321	412	450	450
成果指標 2		件				
事業費 (A)		千円	114	659	161	665
正職員人件費 (B)		千円	4,810	7,813	4,694	4,693
総事業費 (A+B)		千円	4,924	8,472	4,855	5,358

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
27年度	<ul style="list-style-type: none"> まちづくり彩々展の開催 都市景観施設修繕費補助 	<ul style="list-style-type: none"> まちづくり彩々展開催経費 33千円 都市景観施設（ランドマーク施設）修繕補助 504千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
27年度への改善方向性	H27年度は、ふるさとふれあい推進事業により都市景観施設（ランドマーク施設）に対し修繕費の補助を行う。			
維持		減少	維持	増加
見直し		向上		
新規		維持		○
休止		低下		
廃止				
その他				

事業名：大麻地区住環境活性化事業

参事（住環境活性化・公共交通）

政策	05 都市基盤			戦略	3 次世代に向けた住みよいいべつづくり				
取組の基本方針	01 市街地整備の推進			プロジェクト	B 駅を中心とした暮らしやすいまちづくり（えべつ版コンパクトなまちづくり）				
				プログラム	③ 高齢者等がいいききと活動しやすい居住環境の充実				
開始年度	平成22年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
大麻地区									
手段（事務事業の内容、やり方）									
都市計画マスタープラン、住宅マスタープラン、北海道型・高齢者が住みやすいまちづくり構想などのほか、大麻団地まちづくり指針に沿った住民主体のまちづくりを進める。									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
高齢者を含む多様な方々にとって住みやすい住環境の整備やまちづくり活動等を通じ、居住人口が維持・増加する。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	24年度実績	25年度実績	26年度予算	27年度予算
対象指標 1	大麻地区の面積	Km ²	11.45	11.45	11.52	11.52
対象指標 2						
活動指標 1	まちづくり活動等の事業数	件	0	4	5	5
活動指標 2						
成果指標 1	大麻地区の人口	人	28,656	28,652	28,652	28,801
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	17	3,149	4,334	1,738
正職員人件費 (B)		千円	9,619	9,376	9,389	9,386
総事業費 (A+B)		千円	9,636	12,525	13,723	11,124

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
27年度	<ul style="list-style-type: none"> ・住みかえ支援相談窓口の運営 ・ニュースレターの発行 ・組織づくりの検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・事業運営委託経費 1,738千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
27年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し				
新規				
休止				
廃止				
その他				
		改革方向性（成果）	向上	
			維持	○
			低下	

事業名：生活バス路線運行補助事業

参事（住環境活性化・公共交通）

政策	05 都市基盤			戦略					
取組の 基本方針	02 交通環境の充実			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	事業補助

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
生活バス路線事業者									
手段（事務事業の内容、やり方）									
1. 「北海道生活交通路線維持対策事業費補助金交付要綱」に基づき、道補助金の交付に伴い補助金を交付する（道1割、江別市・当別町9割）。 2. 「江別市生活バス路線運行費補助金交付要綱」に基づき、国及び道補助金の補助対象路線以外の赤字生活路線に対し市が単独で補助する（補助1/2、上限額100万円、要件：運行回数1日1回以上、輸送量5人以上150人以下、運行キロ程10km以上）。 3. 移動交通手段の調査、研究									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
<ul style="list-style-type: none"> 生活バス路線の運行・維持 交通弱者の移動の利便性が確保される。 									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	24年度実績	25年度実績	26年度予算	27年度予算
対象指標1	バス路線数（系統数）	系統	34	32	32	32
対象指標2						
活動指標1	補助金額	千円	3,843	3,997	3,952	4,059
活動指標2	補助対象バス路線数	路線	3	3	3	3
成果指標1	バス路線の廃止数（系統数）	系統	1	2	0	0
成果指標2						
事業費（A）		千円	6,593	3,997	3,952	4,059
正職員人件費（B）		千円	12,024	2,344	2,347	2,347
総事業費（A+B）		千円	18,617	6,341	6,299	6,406

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
27年度	バス路線運行費に対し補助金を支出	バス路線運行費への補助金 4,059千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
27年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持			○	
見直し				
新規				
休止				
廃止				
その他	改革方向性（成果）	向上	維持	低下

事業名：豊幌駅舎共同管理経費（補助金）

参事（住環境活性化・公共交通）

政策	05 都市基盤			戦略					
取組の 基本方針	02 交通環境の充実			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	昭和59年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	事業補助

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	豊幌地区の住民
手段（事務事業の内容、やり方）	「豊幌駅業務運営費補助要綱」に基づき、豊幌駅の管理運営を行う自治会に対し、当該管理運営経費の一部を予算の範囲内で補助する。
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	豊幌駅に管理人が配置されることにより、駅利用者の利便性、安全性が確保される。

指標・事業費の推移						
	区分	単位	24年度実績	25年度実績	26年度予算	27年度予算
対象指標 1	豊幌地区の人口	人	2,884	2,828	2,828	2,767
対象指標 2						
活動指標 1	補助金額	千円	550	550	550	550
活動指標 2						
成果指標 1	豊幌駅の利用に関する苦情件数	件	0	0	0	0
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	550	550	550	550
正職員人件費 (B)		千円	802	781	782	782
総事業費 (A+B)		千円	1,352	1,331	1,332	1,332

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
27年度	駅業務運営に対し補助金を支出	駅業務運営への補助金 550千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）				
27年度への改善方向性			減少	維持	増加	
維持		改革方向性（成果）	向上			
見直し			維持		○	
新規			低下			
休止						
廃止						
その他						

事業名：公共交通利用促進対策事業

参事（住環境活性化・公共交通）

政策	05 都市基盤			戦略	3 次世代に向けた住みよいえづくり				
取組の基本方針	02 交通環境の充実			プロジェクト	B 駅を中心とした暮らしやすいまちづくり（えつ版コンパクトなまちづくり）				
				プログラム	② 交通ネットワークの充実				
開始年度	平成25年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	市民
手段（事務事業の内容、やり方）	交通機能の向上、情報提供の強化、公共交通の利用促進に向けた取り組みを進める。
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	交通機能の向上、情報提供の強化等により、利便性が向上し、利用が促進される。

指標・事業費の推移						
	区分	単位	24年度実績	25年度実績	26年度予算	27年度予算
対象指標 1	市民	人	121,385	120,802	120,802	120,335
対象指標 2						
活動指標 1	利便性向上や利用促進等のために行った事業数	件	4	4	4	4
活動指標 2						
成果指標 1	バス輸送人員	千人	548	548	548	548
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	0	2,480	3,287	0
正職員人件費 (B)		千円	0	10,157	10,171	10,169
総事業費 (A+B)		千円	0	12,637	13,458	10,169

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
27年度	<ul style="list-style-type: none"> バス実証運行 調査分析等業務 地域公共交通会議開催 バス路線マップ作成 	平成26年度補正予算に前倒し計上（18,338千円） <ul style="list-style-type: none"> バス実証運行 13,100千円 調査分析等業務 4,700千円 地域公共交通会議開催 354千円 バス路線マップ作成 184千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
27年度への改善方向性	駅を中心としたバス路線の再構築の検討に向けて、地域公共交通会議を拡充するとともに、バス実証運行を行う。	減少	維持	増加
維持				
見直し				○
新規				
休止 廃止 その他				

事業名： 大学連携調査研究助成事業

企画課 企画係

政策	08 協働			戦略	1 ともにつくる協働のまちづくり				
取組の基本方針	01 協働のまちづくりの推進			プロジェクト	B 大学が活躍するまちづくり				
				プログラム	① 大学の得意分野を活かした地域の活性化				
開始年度	平成21年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	政策的補助

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	市内大学に所属する教員（短期大学部含む）
手段（事務事業の内容、やり方）	市内大学に所属する教員が行う江別市の課題解決や地域活性化に貢献する調査研究事業に対し、大学連携調査研究事業補助金を交付する。 【根拠要綱】江別市大学連携調査研究事業補助金交付要綱 【補助率及び上限額】補助対象経費の100%を1,000千円を上限に補助
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	教員が地域に目を向け、江別市の課題解決や地域活性化に資する研究を行うことで、地域の知的資源としての大学がまちづくりに活かされる。

指標・事業費の推移						
	区分	単位	24年度実績	25年度実績	26年度予算	27年度予算
対象指標 1	市内大学所属教員数（短大含む）	人	491	489	489	486
対象指標 2						
活動指標 1	補助金額	千円	3,000	2,525	3,000	3,000
活動指標 2						
成果指標 1	補助事業本数	件	4	4	3	3
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	3,183	2,714	3,013	3,020
正職員人件費 (B)		千円	4,008	3,907	2,347	2,347
総事業費 (A+B)		千円	7,191	6,621	5,360	5,367

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
27年度	<ul style="list-style-type: none"> 市内大学の教員が行う江別の課題解決や地域活性化に資する調査研究事業に対し補助金を交付する。 前年度の補助事業について、事業報告会を開催する。 	江別市大学連携調査研究事業補助金 3,000千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
27年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し				
新規			○	
休止				
廃止				
その他				
		向上		
		維持		
		低下		

事業名：自治基本条例啓発事業

政策推進課 主査（政策推進・総合計画）

政策	08 協働			戦略					
取組の 基本方針	01 協働のまちづくりの推進			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	平成20年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
市民									
手段（事務事業の内容、やり方）									
自治基本条例の理念や原則、その内容について情報発信と意識啓発を行う。									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
市民自ら考え、行動する市民自治が進むように自治基本条例の理解が深まる。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	24年度実績	25年度実績	26年度予算	27年度予算
対象指標 1	市民	人	121,385	120,802	120,802	120,335
対象指標 2						
活動指標 1	資料・パンフレット等の発行回数、及びHPの情報更新回数	回	12	8	6	6
活動指標 2	資料・パンフレット等の配布枚数	枚	2,157	4,392	2,000	4,100
成果指標 1	自治基本条例の認知度	%	38.2	38.7	39.1	39.5
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	674	750	135	123
正職員人件費 (B)		千円	8,417	3,907	782	782
総事業費 (A+B)		千円	9,091	4,657	917	905

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
27年度	・自治基本条例啓発パンフレットの配布	・自治基本条例啓発パンフレット増刷経費 123千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
27年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持			○	
見直し				
新規				
休止				
廃止				
その他				

事業名：大学連携学生地域活動支援事業

企画課 企画係

政策	08 協働			戦略	1 ともにつくる協働のまちづくり				
取組の基本方針	01 協働のまちづくりの推進			プロジェクト	B 大学が活躍するまちづくり				
				プログラム	③ 学生の力を活かしたまちづくり				
開始年度	平成26年度	終了年度	—	区分1	新規	区分2	単独	補助金	政策的補助

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	市内大学に所属する学生（短期大学部含む）
手段（事務事業の内容、やり方）	市内大学に所属する学生が行う、自主的な取り組みによる地域住民とのふれあいやまちづくりに関する事業に対し、補助金を交付する。 【根拠要綱】江別市大学連携学生地域活動支援事業補助金交付要綱 【補助率及び上限額】補助対象経費の100%を100千円を上限に補助
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	市内大学に通う学生が江別市の一員としての意識を持ち、自主的な活動を通して地域とのつながりを深めることで、地域と大学の協働によるまちづくりが行われる。

指標・事業費の推移						
	区分	単位	24年度実績	25年度実績	26年度予算	27年度予算
対象指標 1	市内大学に在学する学生数（短期大学部含む）	人	0	0	11,167	10,711
対象指標 2						
活動指標 1	補助金額	千円	0	0	300	300
活動指標 2						
成果指標 1	補助事業本数	件	0	0	3	3
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	0	0	300	330
正職員人件費 (B)		千円	0	0	1,956	2,738
総事業費 (A+B)		千円	0	0	2,256	3,068

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
27年度	<ul style="list-style-type: none"> 市内大学に所属する学生が行う、自主的な取り組みによる地域住民とのふれあいやまちづくりに関する事業に対し、補助金を交付する。 市内大学の学生と地域とのつながりを深める目的で、江別市の課題解決や地域の活性化に資する学生発のまちづくり提案の支援を行う。 	江別市大学連携学生地域活動支援事業補助金 300千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
27年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し				
新規				○
休止				
廃止 その他				

事業名：大学版出前講座支援事業

企画課 企画係

政策	08 協働			戦略	1 ともに作る協働のまちづくり				
取組の基本方針	01 協働のまちづくりの推進			プロジェクト	B 大学が活躍するまちづくり				
				プログラム	① 大学の得意分野を活かした地域の活性化				
開始年度	平成26年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
市民・大学									
手段（事務事業の内容、やり方）									
市内4大学の教員による出前講座の登録制度を創設する。 市は、大学と地域、市民とのコーディネート役割を担う。									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
大学の知的資源が活かされ、地域振興の一助となるとともに、大学の地域貢献及び大学と地域との連携が行われるようになる。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	24年度実績	25年度実績	26年度予算	27年度予算
対象指標1	出前講座講師登録者数	人	0	0	20	26
対象指標2						
活動指標1	出前講座実施件数	件	0	0	50	10
活動指標2						
成果指標1	出前講座参加者数	人	0	0	500	400
成果指標2						
事業費(A)		千円	0	0	108	44
正職員人件費(B)		千円	0	0	1,565	1,564
総事業費(A+B)		千円	0	0	1,673	1,608

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
27年度	・出前講座実施のための大学への依頼、日程調整、配布資料の印刷	・講座配布資料印刷経費 44千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
27年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し				
新規			○	
休止				
廃止				
その他				
		向上		
		維持		
		低下		

事業名：協働を担う人材育成事業

企画課 企画係

政策	08 協働			戦略	1 ともに作る協働のまちづくり				
取組の基本方針	01 協働のまちづくりの推進			プロジェクト	A 多様な主体が協働するまちづくり				
				プログラム	② 協働を担う人づくり				
開始年度	平成26年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	市民
手段（事務事業の内容、やり方）	市民協働の意識付けにつながる内容で、市民向けのセミナー等を開催する。（平成27年度見直し）
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	市民協働に参加する市民が増え、地域の活性化につながる。（平成27年度見直し）

指標・事業費の推移						
	区分	単位	24年度実績	25年度実績	26年度予算	27年度予算
対象指標 1	出前講座講師登録者数	人	0	0	10	0
対象指標 2	市民	人	0	0	0	120,335
活動指標 1	出前講座実施件数	件	0	0	20	0
活動指標 2	セミナー等開催回数	回	0	0	0	1
成果指標 1	出前講座参加者数	人	0	0	200	0
成果指標 2	セミナー等参加者数	人	0	0	0	50
事業費 (A)		千円	0	0	76	39
正職員人件費 (B)		千円	0	0	1,565	782
総事業費 (A+B)		千円	0	0	1,641	821

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
27年度	・協働を担う人材育成のためのセミナー等開催	・講師謝礼 17千円 ・会場使用料 15千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）				
27年度への改善方向性	平成27年度より、知識・経験を持つ市民による出前講座の開催から、協働の意識付けにつながる内容の市民向けのセミナー等開催に変更して実施する。		減少	維持	増加	
維持		改革方向性（成果）	向上	○		
見直し			維持			
新規			低下			
休止						
廃止						
その他						

事業名：協働を知ってもらう啓発事業

政策推進課 主査（政策推進・総合計画）

政策	08 協働			戦略	1 ともにつくる協働のまちづくり				
取組の 基本方針	01 協働のまちづくりの推進			プロジェクト	A 多様な主体が協働するまちづくり				
				プログラム	① 協働によるまちづくり				
開始年度	平成26年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
小学生（4年生・6年生）及びその保護者等									
手段（事務事業の内容、やり方）									
自治基本条例に基づく「協働」意識啓発のため、具体例を解りやすく示したリーフレット等の配布、出前講座の実施。									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
自治基本条例における市民自治を進めるために必要な「協働」意識が深まる。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	24年度実績	25年度実績	26年度予算	27年度予算
対象指標1	小学生（4年生・6年生）	人	0	0	2,023	1,943
対象指標2						
活動指標1	リーフレット等作成種類	件	0	0	1	0
活動指標2	出前講座回数	回	0	0	2	67
成果指標1	リーフレット等配布数	冊	0	0	2,000	2,200
成果指標2	出前講座参加者数	人	0	0	50	1,943
事業費(A)		千円	0	0	1,226	466
正職員人件費(B)		千円	0	0	2,738	2,347
総事業費(A+B)		千円	0	0	3,964	2,813

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
27年度	・リーフレットの配布 ・出前講座の実施	・リーフレットの配布及び出前講座委託料 466千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
27年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持		○		
見直し				
新規				
休止				
廃止 その他				

事業名：市民参加条例制定事業

政策推進課 主査（政策推進・総合計画）

政策	08 協働			戦略	1 ともに作る協働のまちづくり				
取組の 基本方針	01 協働のまちづくりの推進			プロジェクト	A 多様な主体が協働するまちづくり				
				プログラム	① 協働によるまちづくり				
開始年度	平成26年度	終了年度	平成27年度	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
・ 市民									
手段（事務事業の内容、やり方）									
・ 学識経験者、市民団体からの推薦者、市民委員から構成する「江別市市民参加条例制定委員会」の検討を基に、市民参加条例と関連する規則等の検討を行う。									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
・ 自治基本条例に規定する市民参加の推進に関する条例が施行される。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	24年度実績	25年度実績	26年度予算	27年度予算
対象指標 1	市民	人	0	0	120,802	120,335
対象指標 2						
活動指標 1	ワークショップ・制定委員会開催回数	回	0	0	4	2
活動指標 2						
成果指標 1	制定された市民参加条例の本数	本	0	0	0	1
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	0	0	633	109
正職員人件費 (B)		千円	0	0	4,694	3,129
総事業費 (A+B)		千円	0	0	5,327	3,238

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
27年度	・ 江別市市民参加条例制定委員会を開催	・ 条例制定委員会開催経費 109千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）				
27年度への改善方向性			減少	維持	増加	
維持		改革方向性（成果）	向上	○		
見直し			維持			
新規			低下			
休止						
廃止						
その他						

事業名：ふるさとふれあい推進事業

企画課 企画係

政策	08 協働			戦略					
取組の 基本方針	01 協働のまちづくりの推進			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	平成27年度	終了年度	平成27年度	区分1	新規	区分2	単独	補助金	事業補助

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
市民									
手段（事務事業の内容、やり方）									
・「江別市ふるさとふれあい推進事業補助規則」に基づき、地域づくり活動の推進に効果のある事業を行う団体等に対し、事業費の3分の2以内（上限10,000千円）を補助する。									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
地域づくりの活動を支援することで、地域交流が深まる。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	24年度実績	25年度実績	26年度予算	27年度予算
対象指標1	市民	人	0	0	0	120,335
対象指標2						
活動指標1	補助金額	千円	0	0	0	910
活動指標2						
成果指標1	入場者数	人	0	0	0	5,000
成果指標2						
事業費(A)		千円	0	0	0	910
正職員人件費(B)		千円	0	0	0	782
総事業費(A+B)		千円	0	0	0	1,692

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
27年度	・「平成14年度ふるさとふれあい推進事業補助金」で設備したあじさいパークゴルフ場整備用機材が経年劣化、老朽化したため新たに機材を整備する。	ふるさとふれあい推進事業補助金 910千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）				
27年度への改善方向性	地域づくり活動の推進に効果のある事業として採択したもの。		減少	維持	増加	
維持		改革方向性（成果）	向上			○
見直し			維持			
新規			低下			
休止						
廃止						
その他						

事業名：江別国際センター施設管理費等補助金 秘書課 秘書係

政策	08 協働			戦略						
取組の 基本方針	02 国際交流の推進			プロジェクト						
				プログラム						
開始年度	平成 8年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	団体運営補助	

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
江別市国際交流推進協議会									
手段（事務事業の内容、やり方）									
江別市内の各国際交流団体等で構成された組織である「江別市国際交流推進協議会」に対し、同協議会が管理・運営している「江別国際センター」の事業運営費の一部を補助する。 補助金内訳：テナント賃借料、光熱水費、スタッフ人件費									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
国際交流施設が安定的に運営される。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	24年度実績	25年度実績	26年度予算	27年度予算
対象指標 1	江別市国際交流推進協議会の構成団体数	団体	23	22	24	23
対象指標 2						
活動指標 1	補助金額	千円	3,807	3,285	3,277	3,362
活動指標 2						
成果指標 1	利用者数	人	8,996	9,251	9,800	10,000
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	3,807	3,285	3,277	3,362
正職員人件費 (B)		千円	1,283	1,250	1,252	1,252
総事業費 (A+B)		千円	5,090	4,535	4,529	4,614

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
27年度	以下の事業を実施する江別市国際交流推進協議会に対し、活動拠点となる江別国際センターの施設維持管理のための補助金を支出する。 ・外国人との交流イベントの実施 ・英語、韓国語などの外国語講座 ・会報、ホームページでの広報 ・外国人に対するホームステイや通訳などのサポート支援	江別国際センター施設維持管理に対する補助金3,362千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
27年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し				
新規			○	
休止				
廃止				
その他				

事業名：江別市都市提携委員会補助金

秘書課 秘書係

政策	08 協働			戦略					
取組の 基本方針	02 国際交流の推進			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	昭和52年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	団体運営補助

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
江別市都市提携委員会									
手段（事務事業の内容、やり方）									
姉妹・友好都市交流を行う江別市都市提携委員会に対し、その事業費を補助する。 補助金内訳：学生及び市民派遣費、交換学生等受入費									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
江別市都市提携委員会に補助を行うことで、当委員会が以下の成果をあげることができる。 1. 異文化を理解し、広い視野をもった市民を増やす 2. 市民ボランティアとして活躍出来る人を増やす 3. 姉妹・友好都市との交流を通じて自分の国やまちの歴史や状況を客観的に理解し、郷土を愛する心を育むとともに、国際感覚を身につけ国際社会に貢献できることを目指す									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	24年度実績	25年度実績	26年度予算	27年度予算
対象指標 1	江別市都市提携委員会委員数	人	45	44	44	44
対象指標 2						
活動指標 1	補助金額	千円	400	400	550	400
活動指標 2						
成果指標 1	姉妹都市・友好都市派遣人数	人	3	3	3	3
成果指標 2	姉妹都市・友好都市受入人数	人	2	3	3	3
事業費 (A)		千円	400	400	550	400
正職員人件費 (B)		千円	401	391	391	391
総事業費 (A+B)		千円	801	791	941	791

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
27年度	以下の事業内容を実施する江別市都市提携委員会に対し補助金を支出する。 ・高校生のグレスヤム市相互派遣 ・国際交流イベントへの協力 ・姉妹都市、友好都市に関する市民PR ・姉妹都市、友好都市訪問団への助成 ・友好都市訪問団との交流	・江別市都市提携委員会への補助金 400千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
27年度への改善方向性	市制施行60周年記念式典にあわせた友好都市土佐市との交流事業の終了による減額。	減少	維持	増加
維持				
見直し				
新規				
休止				
廃止				
その他				

事業名：行政改革推進事業

政策推進課 主査（政策推進・総合計画）

政策	09 計画推進			戦略					
取組の基本方針	01 自主・自立の市政運営の推進			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	平成13年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
市職員									
手段（事務事業の内容、やり方）									
<ul style="list-style-type: none"> 行政改革大綱に基づく行政改革推進計画を実施する。 行政改革推進委員会を開催し、行政改革に関する意見や助言を求める。 行政改革に関するセミナーを開催する。 									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
市職員が高い意識を持って、行政改革に取り組んでいる。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	24年度実績	25年度実績	26年度予算	27年度予算
対象指標 1	市職員数	人	1,133	1,143	1,143	1,151
対象指標 2						
活動指標 1	行政改革推進委員会開催回数	回	4	3	4	2
活動指標 2	行革関連事業等開催回数	回	3	12	3	3
成果指標 1	行政改革取組項目数	件	0	0	18	26
成果指標 2	行革関連事業参加者数	人	162	285	150	130
事業費 (A)		千円	272	227	458	177
正職員人件費 (B)		千円	5,611	6,641	5,086	5,084
総事業費 (A+B)		千円	5,883	6,868	5,544	5,261

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
27年度	<ul style="list-style-type: none"> 江別市行政改革推進委員会の開催 行政改革セミナーの開催 	<ul style="list-style-type: none"> 行政改革推進委員会開催経費 134千円 行政改革セミナー開催経費 43千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
27年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持			○	
見直し				
新規				
休止				
廃止				
その他				

事業名：行政評価・外部評価推進事業

政策推進課 主査（政策推進・総合計画）

政策	09 計画推進			戦略					
取組の基本方針	01 自主・自立の市政運営の推進			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	平成16年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
<ul style="list-style-type: none"> ・市職員 ・市民 									
手段（事務事業の内容、やり方）									
<ul style="list-style-type: none"> ・評価調書の作成など、事務事業を基礎とする行政評価を行う。 ・行政評価にかかる指標把握等のため、市民アンケート調査を実施する。 ・行政評価にかかる職員の技能向上を目的として、庁内説明会や研修会を開催する。 ・行政評価に妥当性と客観性を持たせるため、行政評価外部評価委員会を開催し、外部評価を行う。 									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
行政評価の手法により、PDCAサイクルによる総合計画の推進が図られている。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	24年度実績	25年度実績	26年度予算	27年度予算
対象指標 1	市職員数	人	1,133	1,143	1,143	1,151
対象指標 2	市民数	人	121,385	120,802	120,802	120,335
活動指標 1	行政評価説明会等開催回数	回	2	15	2	2
活動指標 2	外部評価委員会開催回数	回	8	0	5	8
成果指標 1	まちづくり政策にかかる成果指標の目標達成割合	%	0	0	100	100
成果指標 2	計画的に成果が上がっている事務事業の割合	%	92.3	90.7	100	100
事業費 (A)		千円	2,371	3,704	2,526	3,239
正職員人件費 (B)		千円	7,615	7,813	5,868	10,951
総事業費 (A+B)		千円	9,986	11,517	8,394	14,190

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
27年度	<ul style="list-style-type: none"> ・説明会等の開催 ・市民アンケートの実施 ・外部評価委員会の開催 	<ul style="list-style-type: none"> ・説明会等開催経費 15千円 ・市民アンケート実施経費 2,126千円 ・外部評価委員会開催経費 460千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
27年度への改善方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・総合計画の進行管理にかかる事業を一体的に推進していくため、「行政評価推進事業」と「行政評価外部評価事業」を統合した。 ・平成27年度から第6次総合計画における外部評価がスタートするため、外部評価委員会の開催回数を増やす。 	減少	維持	増加
維持				
見直し				○
新規				
休止 廃止 その他				

事業名： 広域行政推進事業

企画課 企画係

政策	09 計画推進			戦略					
取組の 基本方針	01 自主・自立の市政運営の推進			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	平成 9年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
札幌広域圏組合構成市町村（札幌市、江別市、千歳市、恵庭市、北広島市、石狩市、当別町、新篠津村）を中心とした広域圏域の住民、行政機関。									
手段（事務事業の内容、やり方）									
構成市町村による協力連携事業の実施。									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
圏域市町村にまたがる具体的な共同ソフト事業を実施することにより、圏域全体の行政課題解決や圏域全体の振興を図る。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	24年度実績	25年度実績	26年度予算	27年度予算
対象指標 1	構成市町村数	市町村	8	8	8	8
対象指標 2						
活動指標 1	札幌広域圏組合負担金額	千円	599	598	599	598
活動指標 2						
成果指標 1	研修事業参加職員数（構成市町村）	人	182	220	182	220
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	599	598	599	598
正職員人件費 (B)		千円	2,405	2,344	2,347	2,347
総事業費 (A+B)		千円	3,004	2,942	2,946	2,945

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
27年度	<ul style="list-style-type: none"> 研修事業（共同研修事業、新採職員後期研修事業、専門研修事業） 観光振興事業（おでかけ促進プロジェクト、魅力発見まち歩き事業） 人材文化交流事業（ジュニアコンサート事業、札幌圏アート振興事業） 他 	構成市町村負担金 598千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
27年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持			○	
見直し				
新規				
休止				
廃止				
その他				

事業名： 広聴活動事業

広報広聴課 主査（広報広聴）

政策	09 計画推進		戦略						
取組の基本方針	02 透明性と情報発信力の高い市政の推進		プロジェクト						
			プログラム						
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
市民	
手段（事務事業の内容、やり方）	
現状の広聴手段である①面談、②広聴箱、③郵便、④電話、⑤FAX、⑥Eメール、⑦施設見学会、⑧市民アンケート、⑨各種懇談会、⑩パブリックコメントの利用増、機会の拡充を図るとともに、それらの有効性の検証を行う。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
市政に対する市民の意見、要望、提言等を伝える媒体を整備することで、市民が市政に関する意見を伝えやすくなる。	

指標・事業費の推移						
	区分	単位	24年度実績	25年度実績	26年度予算	27年度予算
対象指標 1	市民	人	121,385	120,802	120,802	120,335
対象指標 2						
活動指標 1	市民が市へ意見や要望を伝える手段の数	個	10	10	10	10
活動指標 2						
成果指標 1	1年間に寄せられた意見や要望の件数（陳情・要望・市民の声）	件	351	342	360	347
成果指標 2	1年間に寄せられた意見や要望の件数（パブリックコメント）	件	53	219	74	135
事業費（A）		千円	0	0	0	0
正職員人件費（B）		千円	4,810	4,688	4,694	4,693
総事業費（A+B）		千円	4,810	4,688	4,694	4,693

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
27年度	市民からの意見・要望を所管課へ伝え、市政に反映させる。	人件費事業

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
27年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持			○	
見直し				
新規				
休止				
廃止				
その他				

事業名： 広報えべつ発行事業

広報広聴課 主査（広報広聴）

政策	09 計画推進			戦略					
取組の基本方針	02 透明性と情報発信力の高い市政の推進			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
<ul style="list-style-type: none"> ・ 市民 ・ 世帯 									
手段（事務事業の内容、やり方）									
<ul style="list-style-type: none"> ・ A4判1色刷（表・裏表紙はカラー印刷）、月平均28頁、毎月1日付、年12回発行。 ・ 編集の一部及び印刷、製本については業務委託し、発行に係る企画、取材、編集、版下作成を直接職員が行う。 ・ 配布については、自治会に郵送し各戸配布を依頼している他、ホームページへの掲載、自治会未加入者等のために市内の大学、公共施設、JR駅、郵便局、大学・企業の寮、コンビニ、スーパー、病・医院、理容院等にも設置。 									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
市政の基本方針を始め、業務・事業紹介、制度改正、市民活動団体の紹介等、市民生活に係る事項について市民に周知される。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	24年度実績	25年度実績	26年度予算	27年度予算
対象指標1	市民	人	121,385	120,802	120,802	120,335
対象指標2	世帯数	世帯	54,581	54,921	54,921	55,236
活動指標1	月平均作成部数	部	46,690	47,332	46,700	47,200
活動指標2	広報配布箇所数	箇所	274	290	290	286
成果指標1	配布率	%	84.3	84.9	84.3	84.5
成果指標2	広報えべつを読んでいる市民の割合	%	84.8	89.5	84.8	89.5
事業費(A)		千円	11,755	11,858	13,614	13,450
正職員人件費(B)		千円	12,024	11,720	11,736	11,733
総事業費(A+B)		千円	23,779	23,578	25,350	25,183

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
27年度	・ 広報えべつの発行	<ul style="list-style-type: none"> ・ 広報えべつ作成経費 13,394千円 ・ 広報えべつ発送準備経費 56千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
27年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し			○	
新規				
休止				
廃止				
その他				

事業名： ウェルカム江別事業

広報広聴課 主査（広報広聴）

政策	09 計画推進			戦略	4 えべつの魅力発信シティプロモート				
取組の基本方針	02 透明性と情報発信力の高い市政の推進			プロジェクト	A ニーズにあわせた効果的な情報発信				
				プログラム	③ 江別市に住んでもらうための生活情報の発信				
開始年度	平成23年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
江別市外の人									
手段（事務事業の内容、やり方）									
江別市の魅力をPRするパンフレット等及びホームページを作成・運営する。									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
江別市に対する認知度、イメージが向上する。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	24年度実績	25年度実績	26年度予算	27年度予算
対象指標1	江別市外の人（把握困難）	人	0	0	0	0
対象指標2						
活動指標1	パンフレット等作成部数	部	7,000	8,000	15,000	23,000
活動指標2	ホームページ更新回数（年間）	回	18	4	12	12
成果指標1	パンフレット等配布部数（年間）	部	7,000	8,000	15,000	23,000
成果指標2	ホームページのアクセス件数（年間ページビュー）	件	16,972	28,589	17,800	22,700
事業費（A）		千円	1,135	1,212	2,881	2,640
正職員人件費（B）		千円	2,004	1,172	2,347	2,347
総事業費（A+B）		千円	3,139	2,384	5,228	4,987

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
27年度	<ul style="list-style-type: none"> 平成26年度にリニューアルしたパンフレット及びホームページのコンテンツの充実 市内全域のマップの増刷 市勢要覧の増刷 プロモーション動画の作成 	<ul style="list-style-type: none"> 江別の良さをPRするパンフレット・ホームページの作成等経費 1,664千円 市内全域のマップ作成経費 473千円 市勢要覧の増刷経費 179千円 プロモーション動画作成経費 324千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
27年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持			○	
見直し				
新規				
休止				
廃止				
その他				

事業名：ホームページ運営事業

広報広聴課 主査（広報広聴）

政策	09 計画推進			戦略					
取組の基本方針	02 透明性と情報発信力の高い市政の推進			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	平成13年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
市民および江別市の情報を必要としているインターネット利用者									
手段（事務事業の内容、やり方）									
市公式ホームページによる市政情報やイベント情報などの提供									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
市政情報などを迅速かつ分かりやすく提供することで、市と市民が行政情報を共有する。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	24年度実績	25年度実績	26年度予算	27年度予算
対象指標 1	インターネット利用者数（測定不能）	人	0	0	0	0
対象指標 2						
活動指標 1	情報更新回数（年間）	件	2,204	2,826	2,200	2,500
活動指標 2						
成果指標 1	ホームページアクセス数（年間）	回	4,482,425	4,991,723	4,491,000	4,737,000
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	124	6,875	756	665
正職員人件費 (B)		千円	12,425	15,626	7,824	7,822
総事業費 (A+B)		千円	12,549	22,501	8,580	8,487

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
27年度	市ホームページの管理・運営	・コンテンツ管理システムの保守運営経費 665千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
27年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し				
新規			○	
休止				
廃止 その他				
	改革方向性（成果）	向上	維持	低下

事業名：えべつシティプロモーション事業

政策推進課 主幹（シティプロモート担当）

政策	09 計画推進			戦略	4 えべつの魅力発信シティプロモート				
取組の基本方針	02 透明性と情報発信力の高い市政の推進			プロジェクト	A ニーズにあわせた効果的な情報発信				
				プログラム	④ 江別市のイメージづくり				
開始年度	平成26年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	市外居住者
手段（事務事業の内容、やり方）	まちの認知度とイメージを高めるための取り組みを総合的・戦略的に実施するため、市民と行政が一丸となったシティプロモーションを行う推進体制を確立し、効果的な情報発信を行う。
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	江別市に対する認知度、イメージを向上させる。

指標・事業費の推移						
	区分	単位	24年度実績	25年度実績	26年度予算	27年度予算
対象指標 1	市外居住者	人	0	0	0	0
対象指標 2						
活動指標 1	推進プロジェクト等の活動回数	回	0	0	4	15
活動指標 2						
成果指標 1	江別市の認知度の道内順位	位	0	0	20	20
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	0	0	1,076	0
正職員人件費 (B)		千円	0	0	7,824	7,822
総事業費 (A+B)		千円	0	0	8,900	7,822

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
27年度	<ul style="list-style-type: none"> 江別シティプロモート推進協議会の運営。 市民向けセミナーの開催。 学生による学生の移住促進リーフレット作成。 札幌市内でのチラシ配布。 	<ul style="list-style-type: none"> 江別シティプロモート推進協議会の運営 428千円 市民向けセミナーの開催 311千円 学生による学生の移住促進リーフレット作成 186千円 札幌市内でのチラシ配布 344千円 <p>以上は、平成26年度補正予算に前倒し計上（1,269千円）</p>

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
27年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し			○	
新規				
休止				
廃止				
その他				

事業名：男女共同参画啓発事業

政策推進課 主査（政策推進・総合計画）

政策	09 計画推進			戦略					
取組の 基本方針	03 男女共同参画による市政運営の推進			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	平成14年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
<ul style="list-style-type: none"> ・市民 ・市職員 									
手段（事務事業の内容、やり方）									
<ul style="list-style-type: none"> ・講演会等を開催し、男女共同参画に関する情報発信と意識啓発を行う。 ・男女共同参画審議会を開催し、市の施策推進等に関する意見を求める。 									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
<ul style="list-style-type: none"> ・男女共同参画意識が高まる。 ・男女共同参画の視点により、施策や事務事業が実施される。 									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	24年度実績	25年度実績	26年度予算	27年度予算
対象指標 1	市民	人	121,385	120,802	120,802	120,335
対象指標 2	市職員数	人	1,133	1,143	1,143	1,151
活動指標 1	講演会等開催回数	回	3	5	4	4
活動指標 2	審議会開催回数	回	2	1	3	3
成果指標 1	講演会等参加者数	人	268	219	150	150
成果指標 2	男女共同参画の必要性を感じた人の割合	%	0	87.2	90	90
事業費 (A)		千円	706	1,197	664	908
正職員人件費 (B)		千円	4,008	7,813	1,956	1,956
総事業費 (A+B)		千円	4,714	9,010	2,620	2,864

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
27年度	<ul style="list-style-type: none"> ・啓発講演会等の開催 ・デートDV防止リーフレットの作成、配布（4大学新入生等） 	<ul style="list-style-type: none"> ・講演会開催経費 358千円 ・デートDV防止啓発リーフレット作成経費 80千円 ・審議会等開催経費 240千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
27年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				○
見直し				
新規				
休止				
廃止				
その他	向上			
	維持			
	低下			

事業名：北海道移住促進事業

企画課 企画係

政策	99 政策の総合推進			戦略					
取組の基本方針	01 政策の総合推進			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	平成18年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
移住検討者									
手段（事務事業の内容、やり方）									
北海道移住促進協議会に参加し、首都圏に住む団塊の世代等をターゲットに、プロモーション活動を行う。									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
人口増加により、市が活性化する。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	24年度実績	25年度実績	26年度予算	27年度予算
対象指標 1	全国総人口	千人	127,515	127,298	126,949	126,597
対象指標 2						
活動指標 1	プロモーション活動回数	回	9	3	5	3
活動指標 2						
成果指標 1	移住に関する問合せ件数	件	17	8	15	8
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	50	50	50	50
正職員人件費 (B)		千円	802	781	782	782
総事業費 (A+B)		千円	852	831	832	832

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
27年度	<ul style="list-style-type: none"> ・移住ワンストップ窓口 ・イベント（首都圏移住フェア等）でのパンフレット配布 	協議会負担金 50千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
27年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し				
新規			○	
休止				
廃止 その他				
	改革方向性（成果）	向上	維持	低下

事業名：えべつ冬季イベント事業

企画課 企画係

政策	99 政策の総合推進			戦略					
取組の 基本方針	01 政策の総合推進			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	昭和56年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
市民									
手段（事務事業の内容、やり方）									
青年会議所をはじめ、市内各種団体、市内大学生等と実行委員会を組織し、冬季イベントを開催する。									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
雪を素材とした市民交流・親子のふれあい事業を通して、青少年の健全育成が図られる。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	24年度実績	25年度実績	26年度予算	27年度予算
対象指標 1	市民	人	121,385	120,802	120,802	120,335
対象指標 2						
活動指標 1	実行委員会予算額	千円	3,155	3,293	3,256	3,256
活動指標 2						
成果指標 1	来場者数	人	18,000	18,000	18,000	18,000
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	0	0	0	0
正職員人件費 (B)		千円	1,603	1,563	1,565	1,955
総事業費 (A+B)		千円	1,603	1,563	1,565	1,955

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
27年度	冬季イベント実行委員会事務局	人件費事業

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）			
27年度への改善方向性		改革方向性（成果）	減少	維持	増加
維持		向上			
見直し		維持			○
新規		低下			
休止					
廃止					
その他					